

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-001		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法			
	事業	消防局運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	令和2年度	回	150000

事業内容

- 1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務
消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。
- 2 各表彰に関する事務
消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。
・平成30年度
①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等7名 ③その他知事表彰等16名
・令和元年度
①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等5名 ③その他知事表彰等11名
令和2年度も、枠配分に基づき上申を行う。
- 3 出初式
消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる。
(来場者数)
平成30年度 1,100人 令和元年度 900人 令和2年度も開催予定
- 4 消防広報に関する事務
消防行政の実態を正しく市民に伝えとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。
(情報発信別)
平成30年度(確定値) ウェブサイト(67回) 報道関係提供(22回) 市広報誌(30回) 自治会回覧(3回)
令和元年度(見込み) ウェブサイト(84回) 報道関係提供(31回) 市広報誌(31回) 自治会回覧(2回)
令和2年度も前年と同等の情報発信予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4バ'作	再任用	その他
30決算	3,556	27,405	30,961	1,354	0	0	29,607	正規	3.10	7/4バ'作	0.00
01当初予算	3,654	27,810	31,464	0	0	0	31,464	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,268	27,810	32,078	0	0	0	32,078	任期付	1.00	合計	4.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	440		700		
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,046	1,046				
委託料	出初式会場設営委託	450	450				
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,040	940				
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514	473				
その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	164	659				
合計(A)			3,654	合計(B)			4,268

予算増減(B)-(A)	614	主な理由	全国消防長会関連会議に伴う旅費などの増
--------------------	-----	-------------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等		
	事業	消防局施設維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容

災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。

1 これまでの実績

(1) 平成30年度(確定値)

- ① 光熱水費
消防局庁舎 電気(使用量:645,253kwh)、ガス(使用量:15,827㎡)、水道(使用量:6,032㎡)
- ② 委託料
消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか
- ③ 修繕料(修繕件数38件)
訓練棟シャッター修繕、消防局敷地舗装修繕、消防用設備改修ほか

(2) 令和元年度(1月末現在)

- ① 光熱水費
消防局庁舎 電気(使用量:467,358kwh)、ガス(使用量:11,817㎡)、水道(使用量:4,949㎡)
- ② 委託料
消防局庁舎空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか
- ③ 修繕料(修繕件数22件)
消防局庁舎敷地内外灯修繕、消防用設備修繕、消防局庁舎屋上防音壁修繕ほか

2 令和2年度(予定)
事業と予算措置については平成30年度及び令和元年度とほぼ同等である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	7/11/1	0.00
30決算	39,294	16,285	55,579	0	0	1,023	54,556	正規	2.20	7/11/1	0.00
01当初予算	35,010	17,820	52,830	0	0	1,140	51,690	再任用	0.00	その他	0.30
02当初予算	32,190	17,820	50,010	0	0	800	49,210	任期付	0.00	合計	2.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費		23,400	需用費	
委託料		消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	11,570	委託料		消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	13,150
負担金補助及び交付金		兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金		兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
合計(A)			35,010	合計(B)			32,190

予算増減(B)-(A)	-2,820	主な理由	電力調達会社変更による需用費(光熱水費)の減
-------------	--------	------	------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-003				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和2年度	人	70
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行った。 (採用実績)平成30年度採用5名(試験倍率9.8倍) 令和元年度採用3名(試験倍率9.7倍) 令和2年度採用6名(試験倍率9.8倍)				
	2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行った。 (定期健康診断実績) 平成30年度 2回、令和元年度2回、令和2年度も2回実施予定。 (安全衛生委員会開催実績) 平成30年度 12回、令和元年度12回、令和2年度も12回実施予定。 (安全衛生委員会研修) 安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。平成30年度1回(アンガーマネジメント研修)、令和元年度1回(消防職員体力錬成研修) 令和2年度も1回以上の研修会等を行う。 (貸与品の購入) 耐用年数を経過した防火衣を平成27年度から計画的に更新、平成30年度35着を更新し計画を完了。令和元年度以降、耐用年数に応じた貸与品の購入事務を進める。				
	3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行った。 (主な派遣先) 平成30・令和元年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など)				
	(受講者数) 平成30年度 71人 令和元年度 72人 令和2年度も昨年度と同程度の研修派遣を見込む。				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4	その他	
30決算	37,336	27,405	64,741	0	0	2,011	62,730	正規	2.90	2/3/4	0.00
01当初予算	38,395	26,190	64,585	0	0	2,121	62,464	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	38,647	26,190	64,837	0	0	2,040	62,797	任期付	1.00	合計	3.90

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,553		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,800
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	25,000		需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,400
	委託料	職員健康診断、採用試験委託	4,710		委託料	職員健康診断、採用試験委託	4,800
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,101		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,604
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,031		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,043
	合計(A)				38,395	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	252	主な理由	新規採用予定者数の増による旅費、負担金などの増
--------------------	-----	-------------	-------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-004		
		予算所管課	消防局総務課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5270			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程			
	事業	警防活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。
- ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0

事業内容

- 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整
【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
- 消防水利の維持管理
- 市内の火災発生状況に関する統計業務
- 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施
水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等
- 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施
- イベント等の消防警戒に係る連絡調整
- 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出
- 防火水槽点検及び補修業務
【平成30年度】
1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 防火水槽施設修繕 1ヶ所 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所
3 開発事業等に係る事前協議 75件、検査67件 4 年末年始特別警戒、イベント相談118件
【令和元年度】
1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所
3 開発事業等に係る事前協議 66件、検査 34件 4 年末年始特別警戒、イベント相談111件
5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入
【令和2年度】(予定)
1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所
3 開発事業等に係る事前協議 80件、検査55件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件
5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	8,660	10,600	19,260	0	0	0	19,260	正規	1.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	26,382	13,095	39,477	0	0	1,000	38,477	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	26,819	13,095	39,914	0	0	1,000	38,914	任期付	0.20	合計	1.75

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウムに係る旅費等	462		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	462
需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	18,495	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	18,820		
役務費	救助資器材点検	95	その他	救助資器材点検 NHK視聴料	112		
委託料	防火水槽点検、飲料水兼用耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習	2,174	委託料	防火水槽点検、飲料水兼用耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習	2,269		
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等	4,156	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等	4,156		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
合計(A)			26,382	合計(B)			26,819

予算増減(B)-(A)	437	主な理由	修繕料(防火水槽)増加に伴う需用費の増
--------------------	-----	-------------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

- 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備
- 消防車両及び積載機材の修理・修繕
- 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)

【平成30年度】
 ⇒車両等の修理件数: 86件
 1 大型車11台(定期点検整備延べ39台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ60台、継続検査整備14台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和元年度】
 ⇒車両等の修理件数55件(見込)
 1 大型車11台(定期点検整備延べ38台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備17台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和2年度】(予定)
 ⇒車両等の修理件数: 60件(見込)
 1 大型車11台(定期点検整備延べ47台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ57台、継続検査整備17台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	30,438	6,890	37,328	0	0	73	37,255	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	14,668	8,100	22,768	0	0	0	22,768	再任用	0.00	その他	0.30
02当初予算	14,223	8,100	22,323	0	0	0	22,323	任期付	0.00	合計	1.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	11,700		需用費	消耗品費、修繕料	11,800
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,258	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,119	
	公課費	自動車重量税	1,700	公課費	自動車重量税	1,294	
	その他	会議出張旅費等	10	その他	会議出張旅費等	10	
	合計(A)		14,668		合計(B)		14,223

予算増減 (B)-(A)	-445	主な理由	継続検査対象車両の変動による役務費及び公課費の減
-----------------	------	------	--------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-006		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程			
	事業	消防通信施設維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	消防基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和2年度	秒	70	

事業内容	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、10年保守の中間年にあたるため、パソコン等のOA機器、バッテリー等を更新するとともに日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。				
	2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。				
	3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。				
	4 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。				
	5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。				
	6 119番通報受付状況				
	【平成30年 1/1～12/31】(確定値)				
	119番通報受付件数 21,106件				
	災害通報件数 15,622件(火災138件、救急14,251件、救助211件、警戒・その他災害321件、風水害174件、他市へ転送527件)				
	災害通報以外の件数 4,643件(病院案内等2,027件、間違い653件、いたずら31件、その他1,932件)				
通報訓練 841件					
【令和元年 1/1～12/31】(確定値)					
119番通報受付件数 22,054件					
災害通報件数 15,805件(火災158件、救急14,699件、救助226件、警戒・その他災害181件、風水害0件、他市へ転送541件)					
災害通報以外の件数5,450件(病院案内等2,034件、間違い680件、いたずら35件、その他2,701件)					
通報訓練 799件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計		
30決算	94,052	153,900	247,952	0	0	0	247,952	正規	19.00	非常勤	0.00		
01当初予算	101,588	153,900	255,488	0	0	0	255,488	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	95,847	153,900	249,747	0	0	0	249,747	任期付	0.00	合計	19.00		

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	50		旅費	近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究	150
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	2,700	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費、高機能指令センター更新作業準備室の設置	3,200		
役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	9,773	役務費	各種電信電話料、無線局再免許申請手数料	9,945		
委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換)、119番位置情報通知システムデータ送出、Windows10対応改修	87,815	委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換)、119番位置情報通知システムデータ送出、無線増波改修	81,808		
備品購入費	消防局内ファイルサーバー購入	500	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	114		
その他	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等 各協議会分担金	750	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営、県衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	630		
合計(A)			101,588	合計(B)			95,847

予算増減(B)-(A)	-5,741	主な理由	消防緊急情報システムのサーバー等中間更新完了に伴う委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	事業	予防活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	消防基本計画	委託	○		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和2年度	件	1,240

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(平成30年度～令和2年度)	平成30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(見込み)
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	321件	368件	370件
	(2) 立入検査実施件数	1,350件	1,235件	1,240件
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	6,844件	6,428件	6,430件
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	720件	580件	580件
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	17人	17人	20人
(6) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人	
2 市民等への火災予防の啓発				
(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。				
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。				
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。				
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。				
3 参考(平成31年4月1日現在の施設数)				
防火対象物(延べ150㎡以上) 6,945棟、危険物許可施設 579施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 559施設				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	2,016	82,400	84,416	89	0	9,389	74,938	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.40
01当初予算	2,402	83,140	85,542	97	0	8,666	76,779	再任用	2.00	その他	0.00
02当初予算	2,375	83,140	85,515	98	0	7,379	78,038	任期付	1.00	合計	12.40

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	280		旅費	研修、会議等の旅費	250
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,357		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,357
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	266		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	269
	合計(A)				2,402	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-27	主な理由	会議及び講習先の変更に伴う旅費の減
-------------	-----	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急高度化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-008		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	救急高度化事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						
事業所管課		消防局警防課					
連絡先		(078)918-5943					
自治/法定		自治事務		開始年度	平成 4 年度		
根拠法令・要綱等		消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。	令和2年度	人	2

事業内容

1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資機材の購入

【平成30年度】

- 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成
- 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入

【令和元年度】

- 新規救命士2名、認定救命士17名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成
- 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 救急隊員に対して抗体検査及びワクチン接種を実施

【令和2年度】(予定)

- 新規救命士2名、認定救命士12名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成
- 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 救急資器材の過剰在庫解消と発注・管理業務の軽減を図るため、救急資器材管理業務を新規委託予定
- 救急隊員の衛生管理体制を進めるため、感染防止衣貸借業務を新規委託予定

※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことで、

- ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与
- ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	18,269	21,775	40,044	0	0	118	39,926	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	18,152	14,715	32,867	0	0	118	32,749	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	21,948	14,715	36,663	0	0	118	36,545	任期付	0.20	合計	1.95

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	837		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	739
需用費	高度救急資機材購入費	3,796	需用費	高度救急教育図書印刷製本費	650		
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,375	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	13,415		
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,817	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,781		
その他	報償費(34)、役務費(275)、公課費(18)	327	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣貸借借料	1,800		
			その他	報償費(34)、役務費(211)、公課費(18)、備品購入費(300)	563		
	合計(A)		18,152		合計(B)		21,948

予算増減(B)-(A)	3,796	主な理由	所管事業移行に伴う使用料及び賃借料などの増
--------------------	-------	-------------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)			
	事業	応急手当普及啓発事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	令和2年度	人	3000

事業内容

1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。
 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。

【市民救命士講習等実施状況】
 平成30年度(確定値) 196回 4,274人(新設した救命入門コースを含む)
 令和元年度(見込み) 200回 5,000人
 令和2年度(見込み) 150回 3,000人

【救急指導実施状況】
 平成30年度(確定値) 83回 4,862人(救命入門コース新設に伴い実施回数減)
 令和元年度(見込み) 50回 4,000人
 令和2年度(見込み) 50回 2,000人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	3,412	34,440	37,852	0	0	0	37,852	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
01当初予算	3,400	31,755	35,155	0	0	0	35,155	再任用	6.00	その他	0.00
02当初予算	3,400	31,755	35,155	0	0	0	35,155	任期付	1.00	合計	8.30

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
令和元年度	需用費	2,200	令和2年度当初予算事業費明細	令和2年度	需用費	2,200
	備品購入費	1,200			備品購入費	1,200
	合計(A)	3,400			合計(B)	3,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-010				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。
- 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。
- 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(1/1~12/31集計)
(平成29年:火災出動 66件 救助出動 307件 救急出動 14,862件 その他災害出動 406件 PA出動 862件)
(平成30年:火災出動 74件 救助出動 355件 救急出動 15,820件 その他災害出動 479件 PA出動 822件)
(平成31年1月~4月、令和元年5月~12月:火災出動 73件 救助出動 391件 救急出動 16,299件 その他災害出動 383件 PA出動 862件)
※PA出動・・・救急隊が別事業出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。
- 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。
- 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。
- 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	14,169	1,401,300	1,415,469	1,343	0	0	1,414,126	正規	166.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	14,482	1,344,600	1,359,082	1,343	0	0	1,357,739	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	11,761	1,344,600	1,356,361	1,300	0	0	1,355,061	任期付	0.00	合計	166.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費		7,280	需用費	
役務費		運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,180	役務費		運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,400
委託料		空気呼吸器保守点検	260	委託料		空気呼吸器保守点検	248
使用料及び賃借料		テレビ・コピー使用料	372	使用料及び賃借料		テレビ・コピー使用料	440
備品購入費		消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,190	備品購入費		消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,190
その他		各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	その他		各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	233
合計(A)			14,482	合計(B)			11,761

予算増減(B)-(A)	-2,721	主な理由	救急処置用品の所管替えによる需用費の減
-------------	--------	------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防署施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
30決算	14,023	137,700	151,723	0	0	0	151,723	正規	15.00	パート	0.00
01当初予算	14,750	125,000	139,750	0	0	0	139,750	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	15,100	125,000	140,100	0	0	0	140,100	任期付	0.00	合計	16.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	14,450		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	14,800
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300
	合計(A)				14,750	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	350	主な理由	光熱水費増加による需用費の増
-----------------	-----	------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
	事業	防災センター運営事業		実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画	委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和2年度	人	10000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	令和2年度	人	45000

事業内容

- 1 防災センター来館者数
 - 平成30年度(確定値) 15,784人
 - 令和元年度(見込み) 16,000人
 - 令和2年度(見込み) 15,000人
- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 - 平成30年度(確定値) 45,378人
 - 令和元年度(見込み) 46,000人
 - 令和2年度(見込み) 45,000人
- 3 防火ポスターコンクールの開催(出展数)
 - 平成30年度(確定値) 870点
 - 令和元年度(確定値) 901点
 - 令和2年度(見込み) 800点
- 4 親子防災教室の開催
 - 平成30年度(確定値) 荒天のため中止
 - 令和元年度(確定値) 11組
 - 令和2年度(見込み) 30組

※ 令和2年度も、上記と同様の事業を実施予定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,579	17,600	20,179	0	0	0	20,179	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
01当初予算	2,785	14,755	17,540	0	0	0	17,540	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	2,785	14,755	17,540	0	0	0	17,540	任期付	1.00	合計	3.30

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	親子防災教室講師謝礼	50		報償費	親子防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	970	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	970		
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734		
合計(A)			2,785	合計(B)			2,785

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団活動事業		実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性手袋の貸与を行う。	令和2年	足・双	1040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	令和4年	着	1040	

事業内容

- 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。
- 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。
- 消防団協力事業所に関する業務を行う。
- 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。
- 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。
- 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。
- 消防団員の入退団に関する業務を行う。
- 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。

【令和元年度】(実績)

- 装備品として、耐切創性手袋163双、救助用半長靴185足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を行った。
- 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。
- 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
- 実数1,028名の消防団員で市内の消防警備にあたり、上半期時点で火災に40名、訓練に2661名、警戒活動に399名が従事した。また、12月26日から6日間、年末特別警戒を実施し延べ2,328名が夜間の警戒についた。

【令和2年度】(取組)

- 装備品として、耐切創性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を予定
- 消防団車両の継続検査23台、定期点検71台を予定
- 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定
- 各訓練、年末特別警戒等を実施予定
- 東播磨地区消防操法大会を事務局として開催予定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	0.00
30決算	93,517	12,630	106,147	0	0	24,599	81,548	正規	1.20	7/8	0.00
01当初予算	104,781	12,440	117,221	0	0	27,741	89,480	再任用	0.80	その他	0.00
02当初予算	107,273	12,440	119,713	0	0	30,062	89,651	任期付	0.00	合計	2.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	32,295		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	33,095
報償費	退職報償金等	29,336	報償費	退職報償金等	29,336		
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,313	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,363		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,934	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,026		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000		
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,903	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	5,453		
合計(A)			104,781	合計(B)			107,273

予算増減(B)-(A)	2,492	主な理由	東播磨地区消防操法大会への参加並びに事務局として開催に係る報酬など各経費の増
-------------	-------	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-014		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法			
	事業	消防施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。

1 これまでの主な実績

(1) 平成30年度

- ① 消防局庁舎訓練棟床面ほか2件修繕(1,611千円)
- ② 消防局庁舎及び大久保分署シャッター修繕(926千円)
- ③ 消防局庁舎非常用自家発電設備始動用蓄電池修繕(810千円)
- ④ 消防局庁舎雨水取入電動緊急遮断バタフライ弁修繕(525千円)
- ⑤ 消防局庁舎訓練棟前敷地舗装修繕(782千円)
- ⑥ 魚住分署救急消毒室自動ドア開閉装置修繕(302千円)
- ⑦ 中崎分署高圧受電用気中開閉器更新業務委託(810千円)

(2) 令和元年度

- ① 消防局庁舎高圧受電設備機器修繕(644千円)
- ② ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業務委託(220千円)
- ③ ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託(370千円)
- ④ 消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託(3,189千円)
- ⑤ 消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事(38,871千円)

(3) 令和2年度(予定)

- ① 二見分署高圧受電設備低圧化切替業務委託
- ② 消防署朝霧分署増築棟改修
- ③ 多目的訓練水槽剥離塗装改修
- ④ 消防署及び消防署分署水銀灯改修

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
30決算	5,766	13,035	18,801	0	0	0	18,801	正規	0.80	7/11 外	0.00
01当初予算	58,440	6,480	64,920	0	51,700	0	13,220	再任用	0.00	その他	0.40
02当初予算	11,500	6,480	17,980	0	10,000	0	7,980	任期付	0.00	合計	1.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消防局庁舎高圧受電設備機器修繕	750		需用費	朝霧分署増築棟改修、多目的訓練水槽剥離塗装改修、消防署及び消防署分署水銀灯改修	10,000
	委託料	高濃度ポリ塩化ビフェニル収集運搬処理業務委託、耐震診断業務委託	5,990		委託料	二見分署高圧受電設備低圧化切替業務委託	1,500
	工事請負費	消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事	51,700				
	合計(A)				58,440	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-46,940	主な理由	工事請負費の減
-------------	---------	------	---------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-015	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団施設整備事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画	消防基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。	令和2年度	台	2
工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。	令和2年度	件	2

事業内容

1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。
 平成30年度(実績) 山ノ下班詰所の修繕
 浜西班詰所新築工事の実施設計
 令和元年度(実績) 東島班地詰所及び八木班詰所の修繕
 令和2年度(予定) 長坂手班詰所の修繕
 浜西班詰所新築及び旧詰所の除却工事

2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。
 平成30年度(実績) 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和元年度(実績) 八木班、長池班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和2年度(予定) 松陰新田班、岡の上班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	20,532	8,790	29,322	0	20,300	0	9,022	0.60	0.00	0.00
01当初予算	51,991	5,200	57,191	0	24,500	27,156	5,535	0.10	0.00	0.00
02当初予算	53,849	5,200	59,049	0	25,500	28,000	5,549	0.00	0.70	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防団車両中間検査	82		旅費	消防団車両中間検査	82
	需用費	詰所修繕等	3,000		需用費	詰所修繕等	3,500
	役務費	自動車損害賠償責任保険等	54		役務費	自動車損害賠償責任保険等	52
	工事請負費	消防団浜西班詰所新築ほか工事	35,156		工事請負費	消防団浜西班詰所新築ほか工事	36,000
	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,500		備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	14,000
	その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	199		その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	215
	合計(A)				51,991	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	1,858	主な理由	長坂寺班の大規模修繕並びに浜西班詰所新築ほか工事に係る需用費などの増
-----------------	-------	------	------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-016		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	消防基本計画	委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

車両の更新と保守管理

【平成30年度】 231,520千円
 1 救助工作車Ⅲ型の更新
 2 高規格救急自動車の更新
 3 消防団連絡車の更新
 4 連絡車の更新

【令和元年度】 123,592千円
 1 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型の更新
 2 高規格救急自動車の更新

【令和2年度】(予定)
 1 高規格救急自動車の更新
 2 はしご車の更新
 3 連絡車の更新

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	232,388	7,430	239,818	0	227,700	0	12,118	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	127,324	10,665	137,989	0	126,000	0	11,989	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	149,337	10,665	160,002	0	146,000	0	14,002	任期付	0.20	合計	1.45

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型)	244		旅費	中間検査(高規格救急車、小型はしご車、支援Ⅳ型)	157
需用費	AVM、GPS装置積替え	1,000	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	3,100		
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80		
備品購入費	高規格救急自動車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型	126,000	備品購入費	小型はしご車(14m)、高規格救急車、支援Ⅳ型	146,000		
合計(A)			127,324	合計(B)			149,337

予算増減(B)-(A)	22,013	主な理由	消防車両更新に伴う備品購入費の増
-------------	--------	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	地域防災計画		委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	令和6年度	着	1040	

事業内容

1 水防活動の実績(出動消防団員数)
 平成29年度(実績) 346名が出動(9月17日台風18号)
 平成30年度(実績) 1,225名が出動
 (7月28日台風12号 243名、8月23日台風20号 331名、9月4日台風21号 290名、9月30日台風24号 361名)
 令和元年度(実績) 1名(8月15日台風10号、消防団長のみ本部待機)

2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。
 平成30年度(実績) 水防用新型雨具 98着、水防用スローバック(フローティングローブ)を49個
 令和元年度(実績) 水防用新型雨具 98着
 令和2年度(予定) 水防用新型雨具 100着

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
30決算	2,583	3,850	6,433	0	0	0	6,433	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,000	1,960	3,960	0	0	0	3,960	再任用	0.10	その他	0.00
02当初予算	2,000	1,960	3,960	0	0	0	3,960	任期付	0.00	合計	0.30

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,384		報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,384
	需用費	水防用雨具	616		需用費	水防用雨具	616
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-018													
		予算所管課	消防局総務課															
		連絡先	(078)918-5270															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局警防課													
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5271													
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度											
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、													
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金																
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○											
個別計画	消防基本計画			委託	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	消火栓の設置	消火栓の設置数			令和2年度	基	61											
消火栓の修繕	消火栓の修繕数			令和2年度	基	105												
事業内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置 2 不具合が生じた消火栓の修繕 【平成30年度】 1 消火栓の設置 42基 2 消火栓の修繕 40基 【令和元年度】 1 消火栓の設置 32基 2 消火栓の修繕 30基 【令和2年度】(予定) 1 消火栓の設置 61基 2 消火栓の修繕 105基																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)										
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	0.00							
	30決算	60,126	7,735	67,861	0	28,400	0	39,461	再任用	0.00	その他	0.00						
	01当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	任期付	0.20	合計	1.45						
02当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665											
令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額											
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000											
	合計(A)				76,000	合計(B)			76,000									
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由															

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-019			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防局警防課				
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和2年度	校	28

事業内容
 児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）

【平成30年度】
 1 市内小学校18校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和元年度】
 1 市内小学校16校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和2年度】(予定)
 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	365	5,130	5,495	136	0	100	5,259	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	393	10,260	10,653	142	0	199	10,312	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	399	10,260	10,659	147	0	198	10,314	任期付	0.20	合計	1.40

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和元年度当初予算事業費明細
需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等	393		需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等	399	
合計(A)			393	合計(B)			399

予算増減(B)-(A)	6	主な理由	単価の微増による需要費の増
--------------------	---	-------------	---------------